

省労働厚

## 「認知症バリアフリー」

# 周知へ産業界と懇談

厚生労働省は8日、認知症になっても地域で安心して暮らせる環境を整える「認知症バリアフリー」に関する

懇談会を開いた。出席した根本匠・厚労大臣は「『認知症バリアフリー』という考え方を日本中に広めたい」と意欲を示した。

懇談会には金融、生命保険、交通、小売、住宅の各業界から計8

社が参加し、認知症に関する取り組みや課題について意見交換した。

各社とも認知症サポートターの養成が進み、各種の商品・サービスを展開したり、地域の見守りネットワークに参加したりしている。

一方、課題は「1社での取り組みに限界がある」「認知症の人だと判断するのが難しい」

といった意見が出た。

根本大臣は「課題提起された内容は（6月までに策定する）新しい大綱に反映させたい。今日の意見では連携が大事だと感じた」と語った。

また、4月以降に医療・介護以外の産業も巻き込んだ「日本認知症官民協議会」を立ち上げることも表明した。

認知症施策をめぐっては、政府は6月までに新大綱を策定することになっている。